



環境省

生物多様性地域戦略について

～生き物保全計画を超えて他分野連携へ～

令和5年10月

環境省自然環境局自然環境計画課
生物多様性戦略推進室



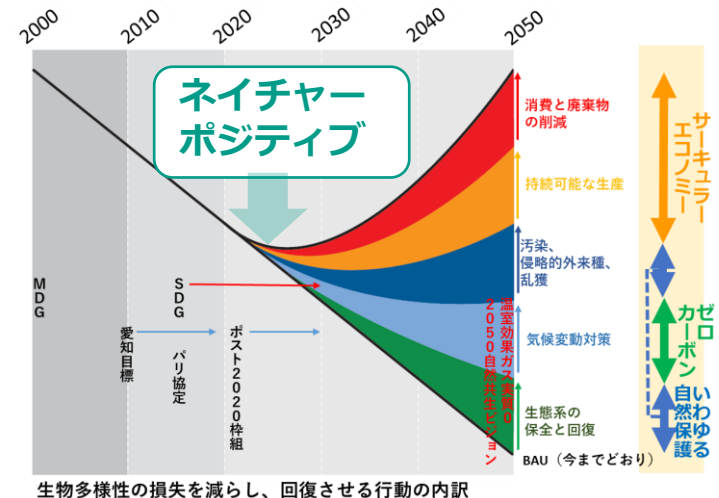
生物多様性国家戦略2023-2030の概要

【位置づけ】

- ✓ 新たな世界目標「昆明・モンリオール生物多様性枠組」を踏まえ、世界に先駆けて策定した戦略
- ✓ 2030年のネイチャーポジティブ（自然再興）の実現を目指し、生物多様性・自然資本（＝地球の持続可能性の土台・人間の安全保障の根幹）を守り活用するための戦略

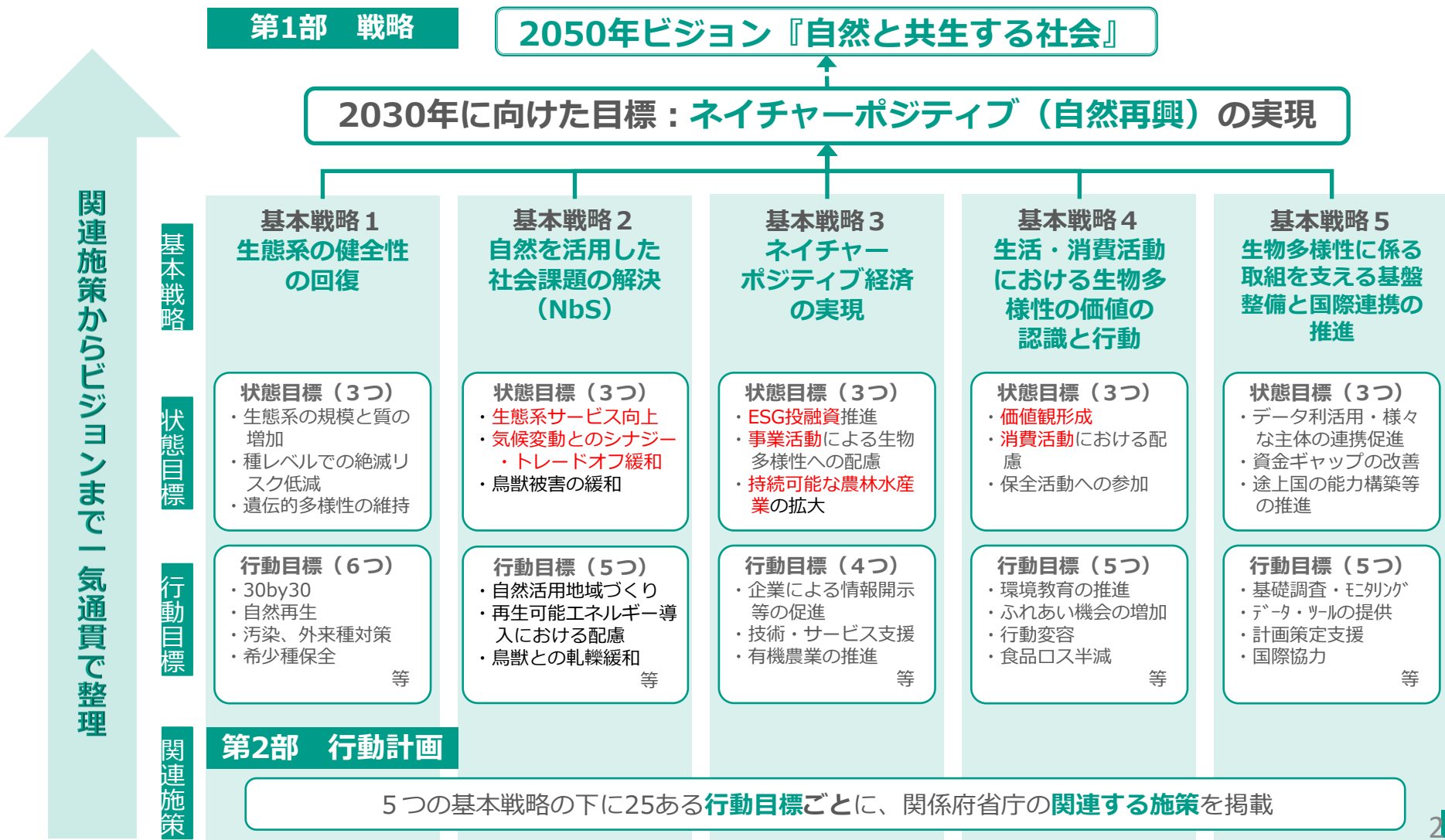
【ポイント】

- ✓ 生物多様性損失と気候危機の「**2つの危機**」への**統合的対応**、ネイチャーポジティブ実現に向けた**社会の根本的変革**を強調
- ✓ **30by30目標**の達成等の取組により**健全な生態系**を確保し、自然の恵みを維持回復
- ✓ **自然資本を守り活かす社会経済活動**（自然や生態系への配慮や評価が組み込まれ、ネイチャーポジティブの駆動力となる取組）の推進



生物多様性国家戦略2023-2030の構成

「2050年自然共生社会」「2030年ネイチャーポジティブ」の実現に向け、5つの基本戦略、基本戦略ごとの状態目標（あるべき姿）・行動目標（なすべき行動）、関連施策を各行動目標に紐づけることで、**戦略全体を一気通貫**で整理するとともに、進捗状況を効果的に管理



5つの基本戦略の下に25ある**行動目標**ごとに、関係府省庁の**関連する施策**を掲載

30 by 30 目標の達成に向けたOECMの設定

- **30by30目標**の達成にあたっては、法律等に基づく国立公園等の保護地域に加えて、**保護地域以外で生物多様性保全に資する地域（OECM※）**の設定が重要。

※OECM : Other Effective area-based Conservation Measures

- OECM設定の推進のため、まずは**民間の所有地等を「自然共生サイト」として認定**。2023年度から運用を開始。

《保護地域 + OECMによる生態系連結》



保護地域以外にも、里地里山、水源の森、都市の自然など、様々な場所が生物多様性の保全に貢献

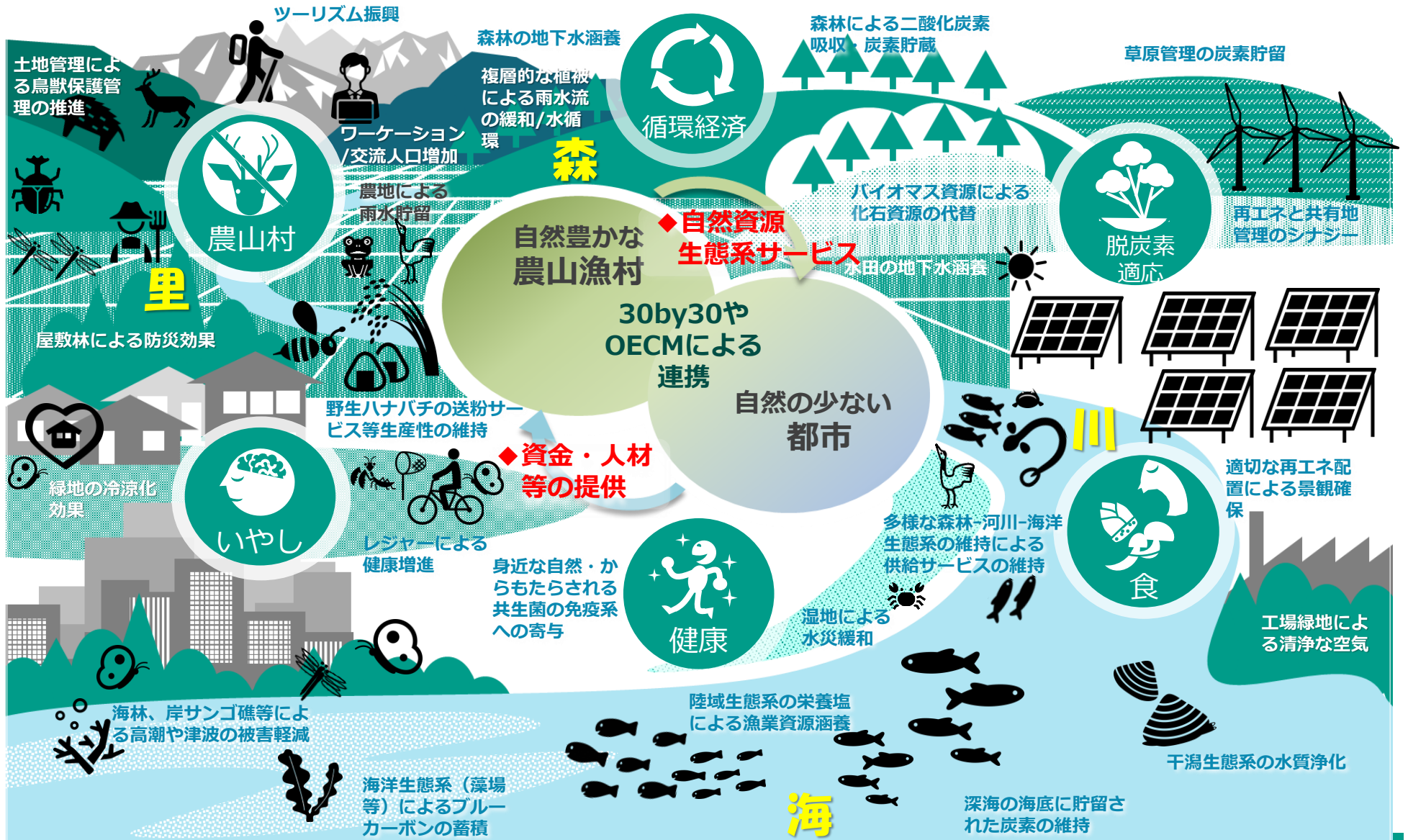


民間等の取組区域を環境省が認定しOECMの設定等の推進を通じて、30by30目標の達成につなげる

自然を活用した課題解決

Nature based Solutions

NbS



企業による情報開示を巡る動き

TNFD: Task force on Nature-related Financial Disclosure

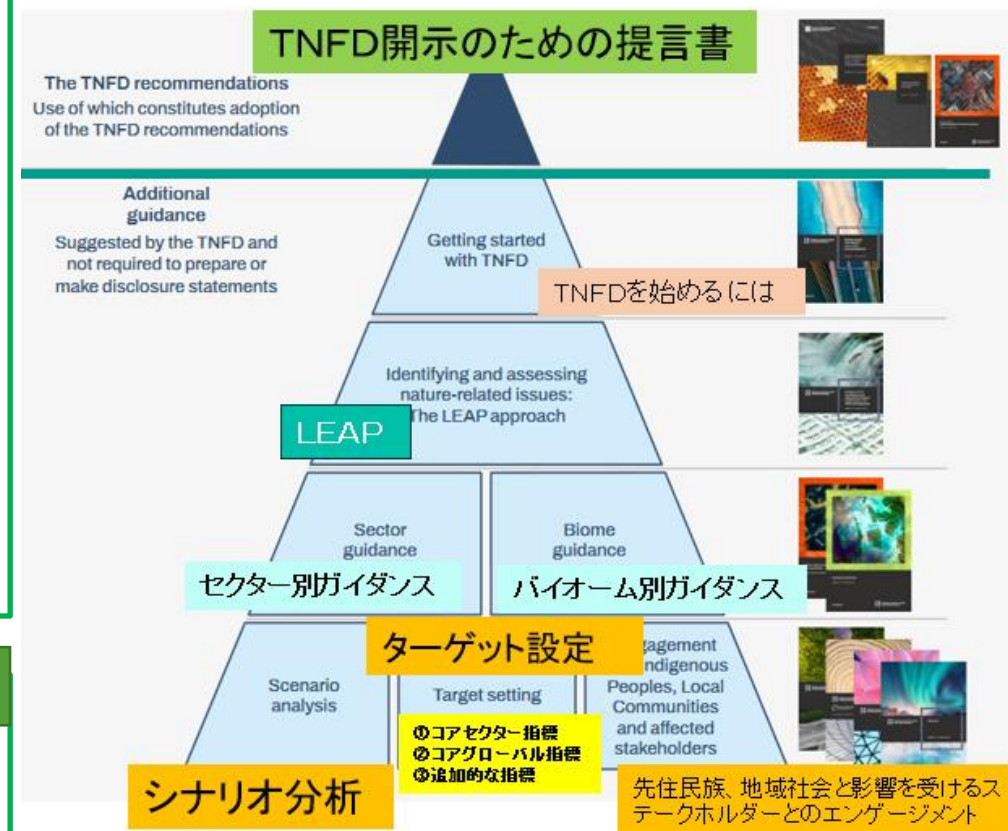
TNFDとは

- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の自然版
- 生物多様性に係る**企業情報開示**を通じて、**資金の流れを自然にとってプラスにシフト**させることを目指す、**民主導**の枠組み
- 2019年1月に、世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で着想。
- オープンイノベーション方式で開発。2023年9月に最終提言（ver1.0）が公表された。

自然関連課題を特定評価する「LEAP」アプローチ

- ◆ Locate: **自然との接点**を発見する
- ◆ Evaluate: **依存と影響**を診断する
- ◆ Assess: **リスクと機会**を評価する
- ◆ Prepare: **開示**を準備する

Figure 2: TNFD recommendations and additional guidance



持続可能な企業活動を行うための経営ツール

【事例】 キリンホールディングス ^{まりこ} 梔子ヴィンヤード (長野県上田市)



“場所”が商品の特徴を決める日本ワイン
～梔子ヴィンヤード～

- Locate** ワインの味を決める重要な要素は「テロワール」であり土地の個性。畑は自然が残っており希少種が生息する地域
- Evaluate** 日本ワイン拡大のためにはブドウ畑の拡大が必要であり、対象は遊休荒廃地
- Assess** 遊休荒廃地をブドウ畑にすることで良質な草原が創出され、豊かな生態系に貢献することを農研機構との共同研究で解明
- Prepare** ネイチャーポジティブ、30by30に貢献する。共同研究成果は論文・環境報告書・Webで広く公開

キリン環境報告書2022より

- 定期的に**下草刈り**を行うことで、**希少種**を含む**生態系豊かな**良質で広大な**草原**を創出。
- **TNFD開示**を世界ではじめて**試行**。開示3拠点のひとつが「梔子ヴィンヤード」→**自然共生サイト（OECM）に認定**



基本戦略と施策の柱

25の施策を推進します

FINFIN

基本戦略

A. 自然を守る 残す

B. 自然を創る 復元

C. 自然を育てる

D. 自然を学ぶ

E. 自然を伝える

施策の柱

1. 自然環境の保全・回復

2. 自然環境の創出・回復

3. 自然環境の活用・発信

4. 自然環境の学習・啓発

5. 自然環境の伝承・継承

6. 自然環境の調査・研究

7. 自然環境のモニタリング

8. 自然環境の評価・検証

9. 自然環境の計画・実施

10. 自然環境のモニタリング

11. 自然環境の評価・検証

12. 自然環境の計画・実施

13. 自然環境のモニタリング

14. 自然環境の評価・検証

15. 自然環境の計画・実施

16. 自然環境のモニタリング

17. 自然環境の評価・検証

18. 自然環境の計画・実施

19. 自然環境のモニタリング

20. 自然環境の評価・検証

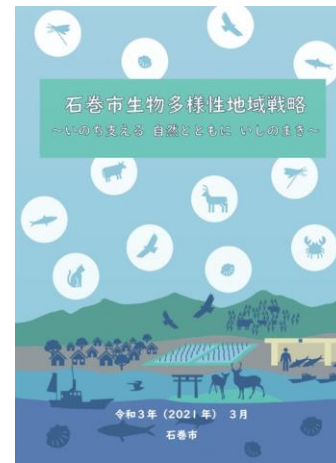
21. 自然環境の計画・実施

22. 自然環境のモニタリング

23. 自然環境の評価・検証

24. 自然環境の計画・実施

25. 自然環境のモニタリング



生物多様性地域戦略の役割とは



第二次守谷市緑の基本計画 概要版

令和3年 10月 開催

1 計画改定の背景と目的

平成34(2022)年3月に「[中略]」(守谷市)が策定された「守谷市緑の基本計画」が、令和3(2021)年度に満期を迎え、見直しが必要と判断されました。見直しは、令和3(2021)年度に「守谷市緑の基本計画」の見直し作業を進め、令和4(2022)年度に「守谷市緑の基本計画」を策定することです。

2 守谷市の緑の現状

本市の緑の状況は、令和3(2021)年度に「守谷市緑の基本計画」の見直し作業を進め、令和4(2022)年度に「守谷市緑の基本計画」を策定することです。

種別	面積(㎡)	割合
公園緑地	114,000	11%
街路緑地	114,000	11%
河川緑地	114,000	11%
農山漁村緑地	114,000	11%
自然緑地	114,000	11%
その他	114,000	11%

第三期大野市環境基本計画

令和3年3月 福井県大野市

大野市は、豊かな自然環境と伝統文化を有し、観光立市として発展を遂げています。この基本計画は、大野市の環境を保全・向上させ、持続可能な社会を実現するための基本となる計画です。



地域戦略は、国家戦略や世界枠組に貢献するが、それらのためにつくるのではない。

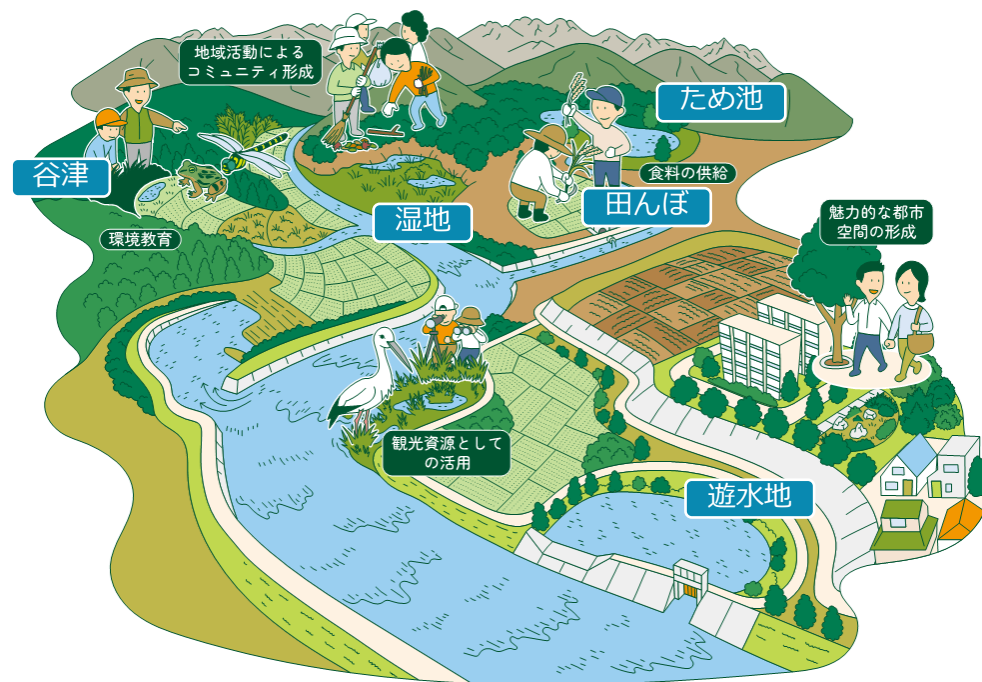
従来のような地域の“生き物保全計画”という意味合いだけではなく、

目指すべき方向性は、

- ① 自然を使って地域を元気にする。地域課題を解決する。
- ② 地域の活力で自然を守り育てる。
- ③ 多くの取組や主体を巻き込む。

① 自然を使って地域を元気に。地域課題を解決する。

- **地域固有のストーリー**に沿って、その多様な自然を持続的に活用していくことで、地域振興や過疎化、鳥獣害といった**地域課題を解決**しながら、活気ある地域づくりを図っていく。
- 森林や藻場、湿地などは、**炭素固定**を通して**気候変動の緩和**に貢献。遊水地や湿地による豪雨災害の減災、海岸林等による高潮・津波被害の減災など（**Eco-DRR**）、自然が有する機能を最大限に活用して、**気候変動がもたらす地域の課題解決**を図っていくことも可能。



②地域の活力で自然を守り育てる。

- 地域の生活や文化を様々な側面から支えている自然は、決して**誰かが勝手に守ってくれるものではない**。自分たちが自然とのつながりを意識して、**育てながら守り続け**、将来の世代へと**引き継いでいく**必要がある。



- **目標設定や計画段階から地域が**主体性をもって**関わり**、たとえ失敗したとしても、**試行錯誤のプロセスをも楽しみながら**、地域の自然を育み、地域づくりを進めていくことで、結果的に地域の自然への**愛着や**それを守っていく**意識につながる**。



③多くの取組や主体を巻き込む。

- 自然の恵みは、農林水産業、観光、歴史・文化、教育、気候変動、防災・減災、資源循環などの多分野と相互に関係。**分野を横断した連携体制**を構築し、多くの関係者が様々な切り口で生物多様性とのつながりを考え、取り扱う必要がある。
- 限られた人だけでこれまでの自然保護を行うのではなく、キーワードは、「敷居を低く、門戸を広く」、関係者の「裾野を広げていく」こと。



民間企業とのコラボレーションに向けて

- 自然を活用した価値の創造に関して、**明確な意思表示**をしている地域は、企業にとって**魅力的なコラボレーション相手**。



地域A

地域の意思が明示されていない

地域B

地域戦略で、自然資本を活用し価値創造していく**意思表示**

- 企業は事業を通して価値を創造し、社会に貢献する役割を持つ
- 同じ投資額であれば、共に価値を創造し、シナジーを期待できる地域を選択
- 明確な意思を持つ地域への投資・共創は、ネイチャーポジティブ経済の文脈で、投資家へのPRになり得る



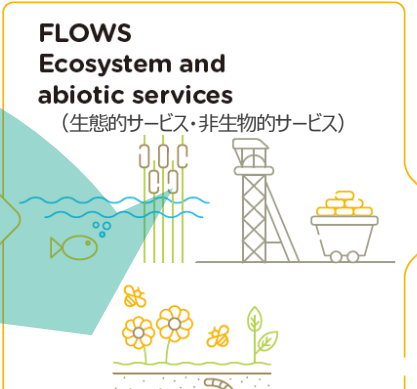
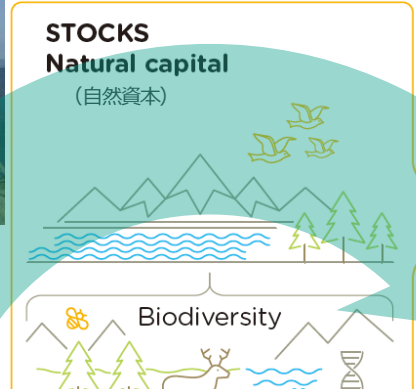
企業

地域戦略は、**地域と企業とをマッチング**させるツール

脱炭素とのシナジー



経済への実装



生物多様性地域戦略を活用して地域のネイチャーポジティブへ

Source: "Integrating Biodiversity into Natural Capital Assessments (自然資本評価における生物多様性の統合)" (Capital Coalition, 2020) to a part of the record



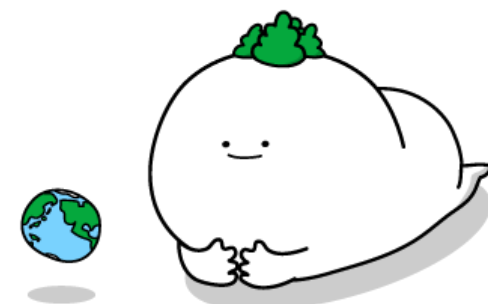
NbS

Nature based Solutions 自然を活用した社会課題の解決

出典：IUCN(2016). Resolution 69 on Defining Nature-based Solutions (WCC-2016-Res-069).

30 by 30





ご清聴ありがとうございました。

